

事務事業 No./名称	■サービス部門 健福-54 運営事業(後期高齢者医療事業) □支援部門						
主管課	保険年金課	関連課					
分野名	健康福祉						
目標 (目標値)	後期高齢者の保健の向上と福祉の増進						
人口等のデータ	データ区分	23年度	22年度	21年度	備考 ・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	人口	177,204人	177,161人	176,669人			
	世帯数	79,217世帯	78,812世帯	78,131世帯			
運営資源状況	事業の対象者数	24,233人	23,321人	23,257人			
	決算値(千円)	4,158,719	4,115,235	3,768,821			
	(国・県)		0	0			
	(負担金等)	2,809,797	2,805,691	2,622,565			
	(一般財源)	1,348,922	1,309,544	1,146,256			
	人員配置数	3.7	3.5	3.5			
	人件費(千円)	32,935	31,134	32,942			
事務事業運営経費	協働のパートナー	無	無	無			
	総事業費(千円)	4,191,654	4,146,369	3,801,763			
	市民1人当りの経費(円)	23,654	23,405	21,519			
	対象者1人当りの経費(円)	172,973	177,796	163,467			
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名⇒						
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)
		目標値					
◎目標を達成 ○目標に向かって前進		実績値					

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H23決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止
運営事業	45,871千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ ■A □B □C □D □E	⇒ ■A □B □C □D □E	
	事業の概要	後期高齢者医療制度の窓口事務及び保険料の徴収等に係る経費を執行する。			
広域連合納付金	4,071,960千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A ■B □C □D □E	⇒ □A ■B □C □D □E	
	事業の概要	神奈川県後期高齢者医療広域連合に対して、市が負担すべき経費を執行する。			
保険料還付金	6,240千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A ■B □C □D □E	⇒ □A ■B □C □D □E	
	事業の概要	後期高齢者医療保険料に係る還付金の支払いを行う。			
繰出金	34,648千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A ■B □C □D □E	⇒ □A ■B □C □D □E	
	事業の概要				
予備費	0千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A ■B □C □D □E	⇒ □A ■B □C □D □E	
	事業の概要				

事務事業の課題及び取組状況

H23年度の課題	保険料収納率の向上を図る。
課題解決のための取組	口座振替の推進や催告状の効果的な発行に努めた。
未解決の課題	短期証の発行など更なる収納率向上を図る。

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切=○ 要改善=△ (評価の視点を参照)	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	※□事業完了
			短期証の発行に向けた準備を行う。	↓ A	課長等名 課長(代理) 保険年金課長 持田 浩史

(2面) 個別事業の概要

(単位:千円)

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	23年度予算	23年度決算値	個別事業の評価結果	
運営事業	主な個別事業	1354 診療報酬明細書点検嘱託員 2人	3,139	2,851	■適切	□見直し余地あり
		1354 事務補助嘱託員報酬 4人	4,113	4,106	■適切	□見直し余地あり
		1354 保険料納入通知等郵便料	9,500	6,384	■適切	□見直し余地あり
		1354 保険料額決定通知等封入封緘業務委託	2,590	1,353	■適切	□見直し余地あり
		1354 後期高齢者医療システム運用保守業務委託料	6,495	6,495	■適切	□見直し余地あり
		1354 後期高齢者医療システム機器賃借料	6,893	6,893	■適切	□見直し余地あり
		1354 後期高齢者医療システム改修委託料	12,871	12,870	■適切	□見直し余地あり
広域連合納付金	主な個別事業	1358 事務費負担金(共通経費)	47,200	47,155	■適切	□見直し余地あり
		1358 定率負担金(保険給付費)	1,298,046	1,297,809	■適切	□見直し余地あり
		1358 保険基盤安定制度拠出金	234,105	233,905	■適切	□見直し余地あり
		1358 保険料等負担金	2,578,899	2,493,091	■適切	□見直し余地あり
保険料還付金	主な個別事業	1359 後期高齢者医療保険料還付金	9,500	6,240	■適切	□見直し余地あり
		1359 後期高齢者医療保険料還付加算金	500	0	■適切	□見直し余地あり
繰出金	主な個別事業	1360 繰出金	34,648	34,648	■適切	□見直し余地あり
予備費	主な個別事業	1361 予備費	2,000	0	■適切	□見直し余地あり